in tenders MIC (Single qualification for every ministry and agency) ④meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order

⑻　Contact point for the notice : Kenji Wade, General Affairs Division, Local Autonomy College of the Ministry of Internal Affairs and Communications, 10―1 Midoricho Tachikawa-city, Tokyo 190―8581 Japan TEL 042―540―4501

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和３年12月10日

支出負担行為担当官

関東管区行政評価局総務行政相談部長

荻谷　克幸

◎調達機関番号　012　◎所在地番号　11

1　調達内容

⑴　品目分類番号　17

⑵　借入件名及び数量　業務用自動車のリース（６台）

⑶　借入件名の特質等　仕様書による。

⑷　借入期間　令和４年４月１日から令和９年３月31日まで。

⑸　借入場所　入札説明書による。

⑹　開札の日時及び場所　令和４年１月31日14時00分　関東管区行政評価局小会議室

⑺　入札方法　総合評価落札方式で行うので、入札金額を記載した入札書及び提案に係る性能、機能、技術等を記載した書類を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑻　本調達案件は、「電子調達システム」を利用した応札及び入開札手続を実施するものとする。ただし、「電子調達システム」によりがたい場合には、入札説明書に定める理由書を下記３⑴に示す場所に令和４年１月26日17時までに提出し、承認を得た場合に限り、紙による応札及び入開札手続によることができるものとする。なお、詳細については入札説明書のとおり。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　平成31・32・33年度又は令和１・２・３年度総務省競争参加資格審査（全省庁統一資格）において「役務の提供等」のＡ、Ｂ及びＣ等級に登録され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

⑷　暴力団が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者でないこと。

3　入札書等の提出場所

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒330―9717 埼玉県さいたま市中央区新都心１－１　関東管区行政評価局総務課　笠原　千里　電話048―600―2308　ＦＡＸ048―600―2334

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から「電子調達システム」上にてダウンロード可能。

⑶　入札書の受領期限　令和４年１月26日17時まで。

4　入札者に求められる義務

入札に参加を希望する者は、入札説明書に明記されている下見積書等を令和４年１月11日10時から令和４年１月26日17時までに「電子調達システム」により提出しなければならない。ただし、「電子調達システム」によりがたい場合には、上記３⑴に示す場所に期限までに提出しなければならない。提出された下見積書等を審査の結果、当該物品を納入できると認められた者に限り入札の対象者とする。なお、提出した下見積書等について説明を求められたときは、これに応じなければならない。

5　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は、無効とする。

⑷　契約書作成の要否　要

⑸　手続における交渉の有無　無

⑹　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Contracting entity : Katsuyuki Ogiya, Director of General Affairs Department, Kanto Regional Administrative Evaluation Bureau.

⑵　Classification of the services to be procured : 17

⑶　Nature and quantity of the services to be leased : Car leasing contract, 6 cars.

⑷　Lease period : From 1 April 2022, through 31 March 2027.

⑸　Delivery place : As shown in the tender documentation.

⑹　Language and currency which tender shall use in tendering procedures : Japanese and Japanese currency.

⑺　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause : ②not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting : ③Have Grade A, B or C "Offer of services etc." in the Kanto・Koushin'etsu district in terms of the qualification for participating in tender by MIC (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2019, 2020 and 2021.

⑻　Time limit for submission of tenders by electronic bidding system : 17 : 00　26 January 2022. (tenders brought with 17 : 00　26 January 2022 or submitted by mail : 17 : 00　26 January 2022)

⑼　Contact point for the notice : Chisato Kasahara, General Affairs Division, Kanto Regional Administrative Evaluation Bureau, 1―1 Shintoshin Chuo-ku Saitama-shi Saitama 330―9717 Japan. TEL 048―600―2308.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和３年12月10日

支出負担行為担当官

札幌高等検察庁検事長　田辺　泰弘

◎調達機関番号　013　◎所在地番号　01

○第１号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量　札幌第３合同庁舎及び札幌家庭簡易裁判所ほか12庁舎で使用する電気　年間使用予定電力量　4,017,543kWh

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　契約期間　令和４年４月１日から令和５年３月31日まで

⑸　納入（需給）場所　支出負担行為担当官が指定する場所

⑹　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（kW単価、年度を通じて単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（kWh単価、年度を通じて単一のものとする。）を根拠とし、当庁が提示する予定契約電力及び予定使用電力量の総価を入札金額とすること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を記入した入札書を提出すること。